

## 財務諸表(単体)

当行が銀行法第20条第1項の規定により作成した書類は、会社法第396条第1項による有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。また、当行の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

## 貸借対照表

(単位：百万円)

	2019年3月期末 (2019年3月31日現在)	2020年3月期末 (2020年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	412,095	408,933
現金	24,925	21,381
預け金	387,169	387,552
コールローン	17,000	29,000
買入金銭債権	7,091	6,298
金銭の信託	4,949	0
有価証券	236,054	225,584
国債	19,120	19,052
社債	32,162	20,584
株式	6,985	5,085
その他の証券	177,786	180,862
貸出金	1,663,690	1,637,240
割引手形	580	372
手形貸付	1,212	1,767
証書貸付	1,588,282	1,559,495
当座貸越	73,615	75,605
外国為替	6,427	9,449
外国他店預け	6,427	9,449
その他資産	96,316	84,182
未決済為替貸	158	76
前払費用	399	505
未収収益	3,984	3,258
先物取引差入証拠金	3,156	3,841
金融派生商品	36,182	35,514
金融商品等差入担保金	16,018	15,348
その他の資産	36,415	25,637
有形固定資産	5,441	4,484
建物	2,377	2,726
土地	1,206	206
リース資産	0	5
建設仮勘定	176	34
その他の有形固定資産	1,680	1,511
無形固定資産	8,723	8,106
ソフトウェア	8,395	7,611
その他の無形固定資産	328	495
繰延税金資産	2,723	3,783
支払承諾見返	2,741	4,689
貸倒引当金	△8,828	△6,493
資産の部合計	2,454,427	2,415,260

(単位：百万円)

	2019年3月期末 (2019年3月31日現在)	2020年3月期末 (2020年3月31日現在)
(負債の部)		
預金	1,722,520	1,864,308
当座預金	23,269	22,861
普通預金	865,870	835,113
貯蓄預金	338	358
通知預金	2,453	2,453
定期預金	689,920	875,117
定期積金	19	18
その他の預金	140,649	128,385
譲渡性預金	429,326	198,263
コールマネー	22,000	57,649
債券貸借取引受入担保金	37,075	48,320
借入金	28,329	36,420
借入金	28,329	36,420
外国為替	23	229
外国他店預り	—	97
未払外国為替	23	131
その他負債	61,978	50,976
未決済為替借	325	125
未払法人税等	1,719	2,231
未払費用	2,937	2,623
前受収益	599	554
給付補填備金	0	0
先物取引差金勘定	—	0
金融派生商品	37,385	36,293
金融商品等受入担保金	974	3,653
リース債務	0	6
資産除去債務	839	1,151
その他の負債	17,196	4,334
賞与引当金	924	930
役員賞与引当金	175	164
睡眠預金払戻損失引当金	99	76
支払承諾	2,741	4,689
負債の部合計	2,305,195	2,262,028
(純資産の部)		
資本金	26,000	26,000
資本剰余金	24,000	24,000
資本準備金	24,000	24,000
利益剰余金	98,235	106,760
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金	96,235	104,760
繰越利益剰余金	96,235	104,760
株主資本合計	148,235	156,760
その他有価証券評価差額金	996	△3,528
評価・換算差額等合計	996	△3,528
純資産の部合計	149,231	153,231
負債及び純資産の部合計	2,454,427	2,415,260

## 損益計算書

(単位：百万円)

	2019年3月期 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)	2020年3月期 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)
経常収益	59,784	54,720
資金運用収益	39,077	38,048
貸出金利息	32,885	32,771
有価証券利息配当金	5,715	4,834
コールローン利息	31	20
預け金利息	304	304
金利スワップ受入利息	0	—
その他の受入利息	139	117
役務取引等収益	10,362	10,102
受入為替手数料	1,355	1,286
その他の役務収益	9,006	8,815
その他業務収益	7,127	4,572
外国為替売買益	979	1,293
国債等債券売却益	577	1,721
国債等債券償還益	40	34
金融派生商品収益	2,345	430
その他の業務収益	3,183	1,093
その他経常収益	3,217	1,996
貸倒引当金戻入益	9	674
株式等売却益	272	—
買取債権回収益	1,112	749
その他の経常収益	1,823	571
経常費用	49,354	45,319
資金調達費用	4,527	3,412
預金利息	3,688	2,968
譲渡性預金利息	24	25
コールマネー利息	305	326
売現先利息	78	—
債券貸借取引支払利息	314	11
借入金利息	79	73
社債利息	25	—
その他の支払利息	9	6
役務取引等費用	6,124	5,813
支払為替手数料	247	259
その他の役務費用	5,877	5,553
その他業務費用	2,237	647
国債等債券売却損	2,216	624
国債等債券償還損	20	22

(単位：百万円)

	2019年3月期 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)	2020年3月期 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)
営業経費	34,847	34,752
その他経常費用	1,616	694
貸出金償却	—	36
株式等売却損	1,049	—
金銭の信託運用損	27	220
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	81	14
その他の経常費用	457	421
経常利益	10,430	9,401
特別利益	—	3,186
固定資産処分益	—	3,186
特別損失	193	165
固定資産処分損	193	165
税引前当期純利益	10,237	12,421
法人税、住民税及び事業税	2,068	2,960
法人税等調整額	243	936
法人税等合計	2,312	3,897
当期純利益	7,924	8,524

## 株主資本等変動計算書

前事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	26,000	24,000	24,000	2,000	88,311	90,311	140,311
当期変動額							
当期純利益	—	—	—	—	7,924	7,924	7,924
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	7,924	7,924	7,924
当期末残高	26,000	24,000	24,000	2,000	96,235	98,235	148,235

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△616	200	△416	139,894
当期変動額				
当期純利益	—	—	—	7,924
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,612	△200	1,412	1,412
当期変動額合計	1,612	△200	1,412	9,337
当期末残高	996	—	996	149,231

当事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	26,000	24,000	24,000	2,000	96,235	98,235	<b>148,235</b>
当期変動額							
当期純利益	—	—	—	—	8,524	8,524	<b>8,524</b>
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	8,524	8,524	<b>8,524</b>
当期末残高	26,000	24,000	24,000	2,000	104,760	106,760	<b>156,760</b>

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	996	—	996	<b>149,231</b>
当期変動額				
当期純利益	—	—	—	<b>8,524</b>
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,524	—	△4,524	<b>△4,524</b>
当期変動額合計	△4,524	—	△4,524	<b>3,999</b>
当期末残高	△3,528	—	△3,528	<b>153,231</b>

## 注記事項

### 重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社及び関連法人等株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。また、投資事業組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託において、信託財産を構成している信託財産の評価は、当行が当該信託財産を保有する場合と同じ方法により行っております。

#### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：2年～20年

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年又は8年)に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

#### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 6. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和2年3月17日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これ

に将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び要注意先で財務制限条項に抵触又は貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が二次査定を実施しております。その査定結果に基づいて引当金の算定を行っております。

また、当事業年度の貸倒引当金繰入額のうち、償却原価法の適用により毎期収益に計上される取得差額に含まれていた信用リスク相当額については、損益計算書上、対応する収益勘定と直接相殺して表示しております。

##### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

##### (4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

#### 7. ヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引については、ヘッジ対象である有価証券から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引毎に個別対応の金利スワップ取引のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。

ヘッジ有効性評価の方法については、リスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一元管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで評価しております。

なお、前事業年度及び当事業年度において、繰延ヘッジを適用している取引はありません。

また、一部の貸出金については、金利スワップの特例処理を行っております。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

### (2) 他の金融機関より取得した貸出金に係る会計処理

証書貸付及び割引手形等は、取得価額で貸借対照表に計上し、取得価額と債権金額の差額である取得差額は、実質的な回収期間にわたり債権金額に比例して償却しております。当座貸越及び手形貸付等は債権金額で計上し、取得差額については負債に計上し、総額で実質的な回収期間にわたり定額償却しております。

なお、破綻懸念先債権及び実質破綻・破綻先債権については取得価額で計上し、取得差額の償却を実施しておりません。

### (追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大やそれに伴う経済活動の停滞(以下「本件影響」といいます。)は、2020年3月頃から当行の与信先の業況に影響を及ぼし始めました。本件影響が貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定のもと、貸倒引当金については、入手可能な直近の情報を可能な限り反映させた債務者区分に基づくとともに、将来予測される、より長期の景気変動による信用コストを踏まえ計上しております。

なお、今後、本件影響が大きく変動した場合には、翌事業年度の財務諸表において貸倒引当金の変動する可能性があります。



## 貸借対照表関係

## 1. 関係会社の株式及び出資金の総額

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
株式	5,079百万円	5,079百万円
出資金	861百万円	809百万円

## 2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
破綻先債権額	681百万円	668百万円
延滞債権額	9,046百万円	8,009百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

## 3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
3カ月以上延滞債権額	229百万円	355百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

## 4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
貸出条件緩和債権額	58百万円	88百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
合計額	10,016百万円	9,122百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

## 6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
580百万円	372百万円

7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸出金の元本の残高の総額は次のとおりであります。

前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
490百万円	74百万円

原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
3,291百万円	3,040百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	25,540百万円	50,459百万円
貸出金	33,195百万円	57,858百万円
計	58,735百万円	108,317百万円
担保資産に対応する債務		
預金	210百万円	553百万円
債券貸借取引受入担保金	25,066百万円	48,320百万円
借入金	28,329百万円	36,420百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
有価証券	5,533百万円	500百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
保証金	20,027百万円	22,728百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
融資未実行残高	136,224百万円	154,091百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	98,312百万円	104,769百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

## 損益計算書関係

1. その他の業務収益には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
融資業務関連収入	1,336百万円	1,093百万円
貸出債権売却益	1,846百万円	0百万円

2. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資ファンド運用益	929百万円	410百万円
貸出債権売却益	317百万円	0百万円

3. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
給料・手当	16,539百万円	16,921百万円
計算委託料	3,310百万円	3,075百万円
減価償却費	2,884百万円	2,861百万円

4. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
過年度消費税等	-百万円	250百万円
投資ファンド運用損	57百万円	118百万円
貸出債権売却損	256百万円	2百万円
株式派生商品費用	121百万円	-百万円

5. 固定資産処分益には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
土地	-百万円	3,186百万円

**有価証券関係**

子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式及び出資金の貸借対照表計上額 (単位: 百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
子会社株式	5,067	5,067
関連会社株式及び出資金	873	821
合計	5,940	5,889

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

**税効果会計関係**

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
賞倒引当金	2,545百万円	1,861百万円
その他有価証券評価差額金	-	1,557
賞与引当金	283	284
減価償却費	390	273
資産除去債務	256	352
その他	516	431
繰延税金資産小計	3,992	4,760
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△693	△761
評価性引当額小計	△693	△761
繰延税金資産合計	3,299	3,999
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△439	-
減価償却費	△136	△215
その他	-	△0
繰延税金負債合計	△576	△215
繰延税金資産の純額	2,723百万円	3,783百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.62%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	△3.25	
控除対象外税額	0.05	
住民税均等割	0.28	
評価性引当額	△4.96	
その他	△0.15	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.59%	

**重要な後発事象**

該当事項はありません。

## 時価情報(単体)

## 有価証券関係

## 有価証券の範囲等

貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

## 1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

## 2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

## 3. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	2019年3月期末			2020年3月期末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表	31,683	31,090	593	19,553	19,198	355
債券	501	500	1	500	500	0
計上額が取得原価を超えるもの	31,182	30,590	591	19,053	18,697	355
債券	97,496	96,092	1,403	41,076	40,353	723
その他	129,179	127,182	1,997	60,630	59,551	1,078
小計						
貸借対照表	19,598	19,674	△75	20,082	20,228	△145
債券	18,618	18,693	△74	18,551	18,606	△54
計上額が取得原価を超えないもの	980	981	△0	1,531	1,622	△91
債券	83,538	84,024	△485	142,854	148,873	△6,018
その他	103,137	103,698	△561	162,937	169,102	△6,164
小計	232,317	230,881	1,435	223,568	228,654	△5,085
合計						

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2019年3月期末		2020年3月期末	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
非上場株式		1,906		6
組合等出資金		1,910		1,925
合計		3,816		1,931

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 4. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券	45,807	177	107	18,412	88	73
国債	28,138	127	106	18,412	88	73
地方債	6,262	30	—	—	—	—
社債	11,405	19	1	—	—	—
その他	168,637	672	3,158	78,321	1,632	551
合計	214,445	850	3,266	96,734	1,721	624

## 5.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前事業年度及び当事業年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として以下のとおりです。

時価が取得原価から50%以上下落している銘柄

時価が30%以上50%未満下落しており、発行会社の信用状態を考慮の上、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない銘柄

## 6.子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式及び出資金の貸借対照表計上額 (単位:百万円)

	2019年3月期末 貸借対照表計上額	2020年3月期末 貸借対照表計上額
子会社株式	5,067	5,067
関連会社株式及び出資金	873	821
合計	5,940	5,889

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## 金銭の信託関係

### 1.運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	2019年3月期末		2020年3月期末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,949	△98	0	119

### 2.満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

### 3.運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託

該当事項はありません。

## その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2019年3月期末	2020年3月期末
評価差額	1,435	△5,085
その他有価証券	1,435	△5,085
(+)繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	△439	1,557
その他有価証券評価差額金	996	△3,528

## デリバティブ取引情報(単体)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 1.金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年3月期末				2020年3月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	760,675	709,125	△693	△693	588,710	559,235	△475	△475
	受取固定・支払変動	380,013	354,357	3,489	3,489	293,975	279,308	3,340	3,340
	受取変動・支払固定	380,662	354,768	△4,182	△4,182	294,735	279,926	△3,816	△3,816
	受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	46,149	43,536	-	106	58,507	53,725	-	191
	売建	23,074	21,768	△74	300	29,253	26,862	△57	406
	買建	23,074	21,768	74	△194	29,253	26,862	57	△215
	合計	—	—	△693	△586	—	—	△475	△284

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

## 2.時価の算定

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## 2.通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年3月期末				2020年3月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	107,385	70,294	△418	△418	89,607	62,399	88	88
	為替予約	38,884	-	△100	△100	35,678	-	△272	△272
	売建	26,175	-	△35	△35	31,964	-	△79	△79
	買建	12,708	-	△65	△65	3,713	-	△193	△193
	通貨オプション	1,034,072	924,970	-	15,866	1,147,517	973,778	200	17,648
	売建	517,036	462,485	△29,655	△6,159	547,639	486,889	△28,813	△4,435
	買建	517,036	462,485	29,655	22,026	599,878	486,889	29,013	22,083
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	—	—	△519	15,347	—	—	15	17,463

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

## 2.時価の算定

2019年3月期末においては、割引現在価値等により算定しており、2020年3月期末においては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## 3.株式関連取引

該当事項はありません。

## 4.債券関連取引

(単位：百万円)

2019年3月期末						2020年3月期末			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	債券先物	23,976	—	9	9	17,816	—	△319	△319
取引所	売建	9,964	—	△71	△71	15,105	—	△334	△334
	買建	14,012	—	81	81	2,711	—	14	14
	債券先物オプション	2,075	—	△0	0	—	—	—	—
	売建	693	—	△1	1	—	—	—	—
	買建	1,381	—	0	△0	—	—	—	—
	合計	—	—	8	10	—	—	△319	△319

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

シカゴ・マーカント取引所等における最終価格によっております。

## 5.商品関連取引

(単位：百万円)

2019年3月期末						2020年3月期末			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	商品先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	商品スワップ	627	627	—	—	2,590	1,605	—	—
	固定価格受取・変動価格支払	313	313	△9	△9	1,295	802	875	875
	変動価格受取・固定価格支払	313	313	9	9	1,295	802	△875	△875
	商品オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。

3.商品は原油及び錫に関するものです。

## 6.クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。



### ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### 1.金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年3月期末			2020年3月期末			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ		529	529	—		158	—	—
	受取変動・ 支払固定	貸出金	529	529	—	貸出金	158	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1.時価の算定

店頭取引については、割引現在価値により算定しております。

2.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は表示しておりません。

#### 2.通貨関連取引

該当事項はありません。

#### 3.株式関連取引

該当事項はありません。

#### 4.債券関連取引

該当事項はありません。

## 損益の状況(単体)

## 業務粗利益

(単位：百万円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	26,151	8,402	34,554	26,435	8,203	34,638
			(92)			(55)
資金運用収益	27,691	11,478	39,077	27,296	10,807	38,048
			(92)			(55)
資金調達費用	1,539	3,075	4,523	861	2,604	3,410
役務取引等収支	4,058	179	4,237	3,835	453	4,289
役務取引等収益	10,028	334	10,362	9,544	558	10,102
役務取引等費用	5,970	154	6,124	5,708	104	5,813
その他業務収支	5,309	△419	4,890	1,554	2,370	3,925
その他業務収益	5,494	1,633	7,127	1,627	2,944	4,572
その他業務費用	184	2,052	2,237	73	574	647
業務粗利益	35,519	8,162	43,682	31,825	11,027	42,852
業務粗利益率(%)	1.60	2.51	1.81	1.49	3.40	1.84

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者諸取引は国際業務部門に含めておりません。

2.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3.業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100

4.当行は特定取引勘定を設置しておりませんので、特定取引収支はありません。

5.資金調達費用は金銭の信託運用見合額の利息(2019年3月期4百万円、2020年3月期1百万円)を控除して表示しております。

## 業務純益

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
業務純益	8,991	8,405
実質業務純益	8,991	8,405
コア業務純益	10,609	7,297
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	10,609	7,297

## 資金運用・調達勘定 平均残高、利息、利回り

## ●国内業務部門

(単位：百万円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	2,218,600	27,691	1.24	2,134,876	27,296	1.27
うち貸出金	1,528,796	26,076	1.70	1,491,037	26,064	1.74
有価証券	126,645	1,130	0.89	84,963	765	0.90
コールローン	19,056	12	0.06	18,975	14	0.07
預け金	388,565	304	0.07	383,431	304	0.07
資金調達勘定	2,148,668	1,539	0.07	2,059,627	861	0.04
うち預金	1,699,231	1,481	0.08	1,649,721	829	0.05
譲渡性預金	385,138	24	0.00	307,176	25	0.00
コールマネー	31,809	—	—	63,108	—	—
売現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	34,389	3	0.00	23,060	2	0.01
借入金	3,172	0	0.00	17,937	—	—

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2019年3月期7,611百万円、2020年3月期6,776百万円)を控除して表示しております。

2.資金調達勘定は金銭の信託運用見合額(2019年3月期6,659百万円、2020年3月期3,544百万円)を控除して表示しております。

## ●国際業務部門

(単位：百万円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	323,930	11,478	3.54	<b>323,952</b>	<b>10,807</b>	<b>3.33</b>
うち貸出金	159,356	6,808	4.27	<b>163,179</b>	<b>6,707</b>	<b>4.11</b>
有価証券	157,062	4,585	2.91	<b>155,104</b>	<b>4,068</b>	<b>2.62</b>
コールローン	1,041	18	1.77	<b>270</b>	<b>5</b>	<b>2.00</b>
預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	312,738	3,075	0.98	<b>308,118</b>	<b>2,604</b>	<b>0.84</b>
うち預金	134,536	2,207	1.64	<b>136,774</b>	<b>2,139</b>	<b>1.56</b>
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	11,489	305	2.66	<b>13,896</b>	<b>326</b>	<b>2.34</b>
売現先勘定	4,049	78	1.93	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	27,495	311	1.13	<b>19,523</b>	<b>9</b>	<b>0.04</b>
借入金	3,309	79	2.41	<b>3,227</b>	<b>73</b>	<b>2.29</b>

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

## ●合計

(単位：百万円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	2,410,756	39,077	1.62	<b>2,324,321</b>	<b>38,048</b>	<b>1.63</b>
うち貸出金	1,688,153	32,885	1.94	<b>1,654,217</b>	<b>32,771</b>	<b>1.98</b>
有価証券	283,708	5,715	2.01	<b>240,068</b>	<b>4,834</b>	<b>2.01</b>
コールローン	20,097	31	0.15	<b>19,246</b>	<b>20</b>	<b>0.10</b>
預け金	388,565	304	0.07	<b>383,431</b>	<b>304</b>	<b>0.07</b>
資金調達勘定	2,329,632	4,523	0.19	<b>2,233,237</b>	<b>3,410</b>	<b>0.15</b>
うち預金	1,833,767	3,688	0.20	<b>1,786,495</b>	<b>2,968</b>	<b>0.16</b>
譲渡性預金	385,138	24	0.00	<b>307,176</b>	<b>25</b>	<b>0.00</b>
コールマネー	43,298	305	0.70	<b>77,004</b>	<b>326</b>	<b>0.42</b>
売現先勘定	4,049	78	1.93	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	61,885	314	0.50	<b>42,584</b>	<b>11</b>	<b>0.02</b>
借入金	6,481	79	1.23	<b>21,165</b>	<b>73</b>	<b>0.34</b>

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2019年3月期7,611百万円、2020年3月期6,776百万円)を控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

3. 資金調達勘定は金銭の信託運用見合額(2019年3月期6,659百万円、2020年3月期3,544百万円)を控除して表示しております。

## 受取・支払利息の分析

## ●国内業務部門

(単位：百万円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	残高による増減	利率による増減	利息増減額	残高による増減	利率による増減	利息増減額
受取利息	79	△1,568	△1,489	△1,068	673	△395
うち貸出金	△192	△983	△1,175	△658	646	△12
有価証券	△243	△46	△289	△375	11	△364
コールローン	0	1	1	△0	2	1
預け金	35	△35	△0	△4	4	0
支払利息	7	△921	△914	△36	△641	△678
うち預金	△82	△478	△561	△23	△628	△652
譲渡性預金	5	1	7	△6	7	0
コールマネー	-	-	-	-	-	-
売現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	2	△0	2	△1	0	△1
借入金	0	△0	-	-	△0	△0

## ●国際業務部門

(単位：百万円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	残高による増減	利率による増減	利息増減額	残高による増減	利率による増減	利息増減額
受取利息	△2,883	2,707	△175	0	△671	△670
うち貸出金	920	986	1,906	157	△258	△100
有価証券	△2,962	900	△2,062	△51	△465	△516
コールローン	△37	4	△32	△15	2	△13
預け金	-	-	-	-	-	-
支払利息	△821	△49	△870	△38	△432	△470
うち預金	122	447	569	35	△103	△68
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
コールマネー	270	4	275	56	△35	20
売現先勘定	△695	231	△463	△78	-	△78
債券貸借取引受入担保金	△696	△157	△854	△3	△298	△302
借入金	15	24	39	△1	△4	△6

## ●合計

(単位：百万円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	残高による増減	利率による増減	利息増減額	残高による増減	利率による増減	利息増減額
受取利息	△1,146	△479	△1,625	△1,412	384	△1,028
うち貸出金	200	530	731	△670	557	△113
有価証券	△2,593	241	△2,352	△878	△2	△881
コールローン	△3	△27	△31	△0	△10	△11
預け金	35	△35	△0	△4	4	0
支払利息	△136	△1,609	△1,745	△146	△965	△1,112
うち預金	△177	186	8	△77	△642	△720
譲渡性預金	5	1	7	△6	7	0
コールマネー	121	154	275	142	△122	20
売現先勘定	△695	231	△463	△78	-	△78
債券貸借取引受入担保金	△208	△644	△852	△5	△298	△303
借入金	36	3	39	51	△57	△6

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含める方法により算出しております。

## 役務取引等収支の状況

(単位：百万円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	10,028	334	10,362	9,544	558	10,102
うち預金・貸出業務	5,677	287	5,965	5,273	484	5,757
為替業務	1,309	46	1,355	1,224	62	1,286
代理業務	95	－	95	91	－	91
証券関連業務	1,740	－	1,740	1,489	－	1,489
保護預り・貸金庫業務	3	－	3	3	－	3
保証業務	25	0	25	28	11	39
役務取引等費用	5,970	154	6,124	5,708	104	5,813
うち為替業務	225	21	247	230	28	259

## その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	－	979	979	－	1,293	1,293
国債等債券売却損益	△6	△1,631	△1,638	14	1,081	1,096
国債等債券償還損益	16	3	20	15	△3	12
金融派生商品損益	2,116	229	2,345	430	－	430
その他	3,183	－	3,183	1,093	－	1,093
合計	5,309	△419	4,890	1,554	2,370	3,925

## 預金(単体)

## 預金科目別残高

## ● 期末残高

(単位：百万円)

	2019年3月期末			2020年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	891,931	—	891,931	860,787	—	860,787
うち有利息流動性預金	850,874	—	850,874	819,819	—	819,819
定期性預金	689,939	—	689,939	875,135	—	875,135
うち固定金利定期預金	689,920	—	689,920	875,117	—	875,117
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他	2,857	137,792	140,649	3,016	125,368	128,385
合計	1,584,728	137,792	1,722,520	1,738,939	125,368	1,864,308
譲渡性預金	429,326	—	429,326	198,263	—	198,263
総合計	2,014,054	137,792	2,151,846	1,937,203	125,368	2,062,571

## ● 平均残高

(単位：百万円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	903,946	—	903,946	899,066	—	899,066
うち有利息流動性預金	865,164	—	865,164	856,590	—	856,590
定期性預金	791,486	—	791,486	747,066	—	747,066
うち固定金利定期預金	791,466	—	791,466	747,047	—	747,047
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他	3,798	134,536	138,335	3,588	136,774	140,363
合計	1,699,231	134,536	1,833,767	1,649,721	136,774	1,786,495
譲渡性預金	385,138	—	385,138	307,176	—	307,176
総合計	2,084,369	134,536	2,218,906	1,956,897	136,774	2,093,672

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

## 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2019年3月期末							
定期預金	242,838	145,826	147,295	89,177	45,701	14,319	685,159
うち固定金利定期預金	242,838	145,826	147,295	89,177	45,701	14,319	685,159
変動金利定期預金	-	-	-	-	-	-	-
2020年3月期末							
定期預金	461,441	149,347	172,474	45,949	22,060	19,760	871,033
うち固定金利定期預金	461,441	149,347	172,474	45,949	22,060	19,760	871,033
変動金利定期預金	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1.満期日繰上特約付円定期預金は、各期末時点における次回の繰上満期日を満期日としております。

2.積立定期預金、非居住者円定期預金及び外貨定期預金は含んでおりません。

## 預金者別預金残高

(単位：百万円)

	2019年3月期末	2020年3月期末
個人預金	1,451,804	1,265,431
法人預金	269,119	351,416
公金	24	34,192
金融機関預金	1,571	213,268
合計	1,722,520	1,864,308

(注) 譲渡性預金は含んでおりません。

## 貸出(単体)

## 貸出金科目別残高

## ● 期末残高

(単位：百万円)

	2019年3月期末			2020年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	214	997	1,212	446	1,321	1,767
証書貸付	1,426,029	162,253	1,588,282	1,400,877	158,617	1,559,495
当座貸越	73,615	-	73,615	75,605	-	75,605
割引手形	580	-	580	372	-	372
合計	1,500,439	163,251	1,663,690	1,477,301	159,939	1,637,240

## ● 平均残高

(単位：百万円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	1,102	2,820	3,923	954	906	1,861
証書貸付	1,454,782	156,536	1,611,318	1,408,149	162,272	1,570,421
当座貸越	72,373	-	72,373	81,488	-	81,488
割引手形	538	-	538	445	-	445
合計	1,528,796	159,356	1,688,153	1,491,037	163,179	1,654,217

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

## 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 7年未満	7年以上	合計
2019年3月期末						
貸出金	379,398	279,762	308,059	136,898	559,572	1,663,690
うち変動金利	356,250	256,015	243,341	123,134	516,676	1,495,417
固定金利	23,148	23,747	64,717	13,764	42,895	168,273
2020年3月期末						
貸出金	369,280	311,315	263,456	135,643	557,544	1,637,240
うち変動金利	354,480	269,859	199,720	114,888	512,462	1,451,411
固定金利	14,800	41,455	63,735	20,755	45,082	185,829
参考(連結)						
2020年3月期末						
貸出金	373,615	311,315	263,456	135,643	557,544	1,641,575

(注) 資金満期ベースにより算出しております。

## 中小企業等に対する貸出金

	2019年3月期末		2020年3月期末	
	貸出先数(件)	金額(百万円)	貸出先数(件)	金額(百万円)
総貸出金残高(A)	76,899	1,663,690	77,283	1,637,240
うち中小企業等貸出金残高(B)	76,565	1,382,927	76,933	1,328,368
割合(B)/(A)(%)	99.56	83.12	99.54	81.13

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。



## 業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2019年3月期末		2020年3月期末	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,663,690	100.00	1,637,240	100.00
製造業	44,275	2.66	47,080	2.87
農業・林業	4,094	0.24	764	0.04
漁業	0	0.00	0	0.00
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
建設業	9,029	0.54	12,258	0.74
電気・ガス・熱供給・水道業	31,363	1.88	30,014	1.83
情報通信業	11,312	0.67	9,225	0.56
運輸業・郵便業	7,095	0.42	6,242	0.38
卸売・小売業	63,485	3.82	54,688	3.34
金融・保険業	88,743	5.34	90,213	5.52
不動産業・物品賃貸業	205,305	12.35	196,760	12.02
その他サービス業	267,371	16.08	234,499	14.33
地方公共団体	—	—	—	—
その他	931,618	56.00	955,497	58.37
海外及び特別国際金融取引勘定	—	—	—	—
合計	1,663,690	100.00	1,637,240	100.00

## 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2019年3月期末	2020年3月期末
自行預金	57,634	62,042
有価証券	19,470	24,216
債権	30,740	29,300
商品	—	—
不動産	1,063,553	999,727
その他	65,986	56,842
計	1,237,385	1,172,128
保証	83,968	85,286
信用	342,336	379,825
合計	1,663,690	1,637,240

## 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2019年3月期末	2020年3月期末
自行預金	—	—
有価証券	—	—
債権	64	60
商品	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
計	64	60
保証	800	784
信用	1,876	3,843
合計	2,741	4,689

## 貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

	2019年3月期末	2020年3月期末
設備投資	933,248	877,442
運転資金	730,442	759,798
合計	1,663,690	1,637,240

## 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2019年3月期末	2020年3月期末
消費者ローン残高	603,355	600,516
うち住宅ローン残高	354,660	320,404
その他ローン残高	248,695	280,112

## 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2019年3月期				2020年3月期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	4,062	4,277	4,062	4,277	4,277	4,165	4,277	4,165
個別貸倒引当金	4,711	4,550	4,711	4,550	4,550	2,327	4,550	2,327
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	8,774	8,828	8,774	8,828	8,828	6,493	8,828	6,493

(注) 損益計算書上では、買取債権の取得差額金のうち信用リスク相当額を直接相殺のうえ表示しております。

## 貸出金償却額

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
貸出金償却額	—	36

## 特定海外債権残高

該当事項はありません。

## リスク管理債権

### ●連結

(単位：百万円)

	2019年3月期末	2020年3月期末
破綻先債権額	1,532	1,208
延滞債権額	12,820	11,021
3カ月以上延滞債権額	229	355
貸出条件緩和債権額	58	88
合計	14,641	12,674

### ●単体

(単位：百万円)

	2019年3月期末	2020年3月期末
破綻先債権額	681	668
延滞債権額	9,046	8,009
3カ月以上延滞債権額	229	355
貸出条件緩和債権額	58	88
合計	10,016	9,122

(用語説明)

- 1.「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
- 2.「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。
- 3.「3カ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。
- 4.「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

### (参考情報)

当行は、部分直接償却(債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額する会計処理)を行っておりません。

なお、部分直接償却を行った場合のリスク管理債権は、以下のとおりです。

### ●連結

(単位：百万円)

	2019年3月期末	2020年3月期末
破綻先債権額	719	729
延滞債権額	10,238	8,352
3カ月以上延滞債権額	229	355
貸出条件緩和債権額	58	88
合計	11,246	9,527

### ●単体

(単位：百万円)

	2019年3月期末	2020年3月期末
破綻先債権額	327	422
延滞債権額	8,381	6,806
3カ月以上延滞債権額	229	355
貸出条件緩和債権額	58	88
合計	8,997	7,673

## 金融再生法に基づく開示債権

## ●連結

(単位：百万円)

	2019年3月期末	2020年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,979	7,653
危険債権	6,518	4,726
要管理債権	288	444
小計	14,786	12,824
正常債権	1,674,262	1,651,826
合計	1,689,048	1,664,650

## ●単体

(単位：百万円)

	2019年3月期末	2020年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,353	4,096
危険債権	6,426	4,669
要管理債権	288	444
小計	10,067	9,210
正常債権	1,665,821	1,644,657
合計	1,675,889	1,653,867

(用語説明)

- 1.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
- 2.「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
- 3.「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。
- 4.「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

## (参考情報)

当行は、部分直接償却(債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額する会計処理)を行っておりません。

なお、部分直接償却を行った場合の金融再生法に基づく開示債権は、以下のとおりです。

## ●連結

(単位：百万円)

	2019年3月期末	2020年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,584	4,506
危険債権	6,518	4,726
要管理債権	288	444
小計	11,391	9,677
正常債権	1,674,262	1,651,826
合計	1,685,653	1,661,503

## ●単体

(単位：百万円)

	2019年3月期末	2020年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,333	2,647
危険債権	6,426	4,669
要管理債権	288	444
小計	9,048	7,761
正常債権	1,665,821	1,644,657
合計	1,674,870	1,652,419

## 証券(単体)

## 有価証券残高

## ●期末残高

(単位：百万円)

	2019年3月期末			2020年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	19,120	—	19,120	19,052	—	19,052
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	32,162	—	32,162	20,584	—	20,584
株式	6,985	—	6,985	5,085	—	5,085
その他の証券	27,142	150,644	177,786	24,548	156,313	180,862
うち外国債券	—	149,942	149,942	—	150,771	150,771
その他	27,142	701	27,843	24,548	5,542	30,090
合計	85,410	150,644	236,054	69,270	156,313	225,584

## ●平均残高

(単位：百万円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	41,892	—	41,892	25,758	—	25,758
地方債	3,130	—	3,130	—	—	—
社債	37,310	—	37,310	27,389	—	27,389
株式	6,985	—	6,985	6,450	—	6,450
その他の証券	37,327	157,062	194,389	25,364	155,104	180,469
うち外国債券	—	156,399	156,399	—	149,241	149,241
その他	37,327	663	37,990	25,364	5,862	31,227
合計	126,645	157,062	283,708	84,963	155,104	240,068

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

## 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
2019年3月期末								
国債	—	19,120	—	—	—	—	—	19,120
社債	1,398	8,579	21,356	687	141	—	—	32,162
株式	—	—	1,900	—	—	—	5,085	6,985
その他の証券	2,227	27,548	32,734	4,351	32,299	78,624	—	177,786
うち外国債券	2,227	27,512	31,638	2,712	32,299	53,552	—	149,942
その他	—	36	1,096	1,639	—	25,071	—	27,843
2020年3月期末								
国債	500	18,551	—	—	—	—	—	19,052
社債	—	11,961	8,262	—	360	—	—	20,584
株式	—	—	—	—	—	—	5,085	5,085
その他の証券	6,591	34,033	8,755	9,128	22,457	99,896	—	180,862
うち外国債券	6,566	33,777	8,063	7,491	17,191	77,682	—	150,771
その他	24	256	692	1,636	5,266	22,214	—	30,090
参考(連結)								
2020年3月期末								
国債	500	18,551	—	—	—	—	—	19,052
社債	—	11,961	8,262	—	360	—	—	20,584
株式	—	—	—	—	—	—	406	406
その他の証券	6,591	34,033	8,755	9,128	22,457	99,896	—	180,862
うち外国債券	6,566	33,777	8,063	7,491	17,191	77,682	—	150,771
その他	24	256	692	1,636	5,266	22,214	—	30,090

## 公共債の引受額

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
国債	—	—
地方債・政府保証債	539	219
合計	539	219

## 公共債及び証券投資信託の窓口販売額

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
国債	—	—
地方債・政府保証債	—	—
合計	—	—
証券投資信託	27,124	28,398

## 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
商品国債	—	—
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	—	—

## 為替・その他(単体)

## 内国為替取扱高

区分	2019年3月期		2020年3月期	
	口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替				
各地へ向けた分	2,362	3,781,325	2,421	4,144,137
各地より受けた分	1,408	3,777,980	1,372	4,189,689
代金取立				
各地へ向けた分	1	3,313	0	3,457
各地より受けた分	0	91	0	23

## 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区分	2019年3月期	2020年3月期
仕向為替		
売渡為替	1,663	2,241
買入為替	2,819	4,545
被仕向為替		
支払為替	933	1,410
取立為替	2,630	4,245
合計	8,046	12,442



## 経営諸比率(単体)

## 利益率

(単位：%)

	2019年3月期	2020年3月期
総資産経常利益率	0.41	0.39
純資産経常利益率	7.21	6.21
総資産当期純利益率	0.31	0.35
純資産当期純利益率	5.48	5.63

$$(注) 1. 総資産経常利益率 = \frac{\text{経常利益} \div \text{期中日数} \times 365}{\text{資産合計平均残高} - \text{支払承諾見返平均残高}} \times 100$$

$$2. 純資産経常利益率 = \frac{\text{経常利益} \div \text{期中日数} \times 365}{(\text{期首純資産の部残高} + \text{期末純資産の部残高}) \div 2} \times 100$$

$$3. 総資産当期純利益率 = \frac{\text{当期純利益} \div \text{期中日数} \times 365}{\text{資産合計平均残高} - \text{支払承諾見返平均残高}} \times 100$$

$$4. 純資産当期純利益率 = \frac{\text{当期純利益} \div \text{期中日数} \times 365}{(\text{期首純資産の部残高} + \text{期末純資産の部残高}) \div 2} \times 100$$

## 利鞘等

(単位：%)

	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.24	3.54	1.62	1.27	3.33	1.63
資金調達原価	1.48	2.34	1.68	1.50	2.23	1.69
総資金利鞘	△0.24	1.20	△0.06	△0.23	1.10	△0.06

## 従業員1人当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	2019年3月期末	2020年3月期末
預金	1,036	1,145
貸出金	1,001	1,005

(注)従業員数は期末人員で算出しております。

## 1店舗当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	2019年3月期末	2020年3月期末
預金	46,554	50,386
貸出金	44,964	44,249

## 預貸率

(単位：%)

	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末残高	94.68	118.07	96.55	84.95	127.57	87.82
期中平均	89.96	117.83	92.01	90.38	119.30	92.59

## 預証率

(単位：%)

	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末残高	5.38	109.32	13.70	3.98	124.68	12.10
期中平均	7.45	116.74	15.47	5.15	113.40	13.43

## 資本の状況(単体)

## 株式等の状況

## ●発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2010年6月25日(注1)	200	900	5,000	26,000	5,000	24,000
2013年6月25日(注2)	△200	700	—	26,000	—	24,000

(注)1.有償、第三者割当による優先株式の発行

発行価格50,000円、資本組入額25,000円、割当先 オリックス株式会社

2.2013年6月25日付にて自己株式200千株の消却を実施し、発行済株式総数は200千株減少しております。

## ●所有者別状況

	2020年3月期末		
	株主数(人)	所有株式数(株)	所有株式数の割合(%)
株式の状況			
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	—	—	—
金融商品取引業者	—	—	—
その他の法人	—	—	—
外国法人等			
個人以外	1	700,000	100.00
個人	—	—	—
個人その他	—	—	—
計	1	700,000	100.00

## ●大株主の状況

氏名または名称	2020年3月期末	
	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式数の割合(%)
中國信託商業銀行股份有限公司	700,000	100.00
計	700,000	100.00